

「はまかぜ」(金沢版)

平成 28 年 7 月 8 日号

連載 第79回

横浜市議員 おばた正雄氏 横浜を語る



感謝の心で金沢づくり
横浜から日本を創る!
市議員
おばた正雄

〈プロフィール〉

昭和54年より横浜市議員。10期。

〈ご相談・ご連絡先〉

事務所:金沢区谷津町332

TEL: 045-783-7869

FAX: 045-786-5315

obatamasao17@gmail.com

おばた正雄HP

人口減少問題(上)抜本的対策を百年後の人口は三分の二に 子育て世代の各種支援策拡充を!

現在、景気回復策や地方創生策、中国・北朝鮮の脅威、米国大統領選挙の行方や英国のEUからの離脱の影響などが活発に議論されていますが、日本の最大の課題は人口減少問題です。

厚労省は出生率の回復について、

Q:日本の合計特殊出生率は?

A:昨年は1.46に伸びが目立っていますが、この数字は人口動態統計で、1人の女性が生涯に産む子どもの推定人数を示し、1.45を超えたのは21年ぶりです。

経済状況の好転と見方を示していますが、一方で死亡数は増加し続け人口減少は急激に進んでいます。

また、出生数は29歳以下の女性では減少、30歳以上で増加し晩産化が年々進み、第1子出産時の平均年齢は前年より上昇し30.7歳です。

「2人目の壁」は経済的理由が8割

ところで多くの夫婦が子どもを2人以上欲しいと思っっています。2人目、3人目を産まない最大の理由は教育費など「経済的理由」が8割です。その他は晩婚化による「年齢的な理由」、産休が取得しにくいなど「仕事上の理由」、保育所不足など「社会制度上の理由」などです。

そこで、以上の支援策や制度を設けるだけでなく、利用しやすい企業風土にしていく努力が必要で、同時に、医療費や教育の無償化など子育て世代の負担軽減策などを緊急に実施すべきです。

人口維持には本来2.07以上が必要

さて、人口を維持するためには合計特殊出生率は2.07以上が必要ですが、この状態が続けば百年後の日本の人口は現在の3分の1になり、明治維新当時の状態に戻ります。国と自治体が連携し再生可能な大胆な出生率向上策を打ち出すべきです。

政府は少子化対策として、「1億総活躍社会」政策を掲げ、合計特殊出生率を1.8に引き上げる目標を打ち出し人口を維持する方針を示しましたが、これは当面の目標です。

ところが、政府は少子高齢化により、生産年齢人口が減少し、「超人手不足」の時代に入り、労働人口の減少対策として大々的に外国人労働者を受け入れようとしています。日本では着実に人手を省力化した第4次産業革命(ICTとAI導入)が進んでおり安易な受け入れはEUのようにならざるを得ない問題を生じます。(続)